平成20年11月4日（火） 規制改革会議 福祉・保育・介護TF

■「放課後子どもプラン」について

28. 3か年計画の下記項目について、現在の対応状況を説明されたい。

Ⅲ 11 イ ⑪ a 早急に実施状況等の調査を行い、実態を把握した上で課題を解決し、2つの事業の連携を深め、1つの事業として展開することの是非も含めて検討し、事業の改善を行う。（平成19年度調査、平成20年度検討・結論、平成21年4月措置）

（回答）

1. 「放課後子どもプラン」の取組状況や実施上の課題等について把握するため、文部科学省と厚生労働省とが合同で地方自治体に対して調査を行い、その結果について本年6月に公表したところ。
2. 同調査の結果では、事務手続きにおいては「特になし」と回答した自治体が全体の56%を占め、また、事業の実施上の課題においても「現行どおりでよい」が35%と最も多くなっており、現段階では現行どおりの事業実施方法による推進を望む声が多いものと認識している。
3. 一方で、事務手続きとして「国の補助金が別であるため庁内の調整・手続が煩雑」（16%）といった意見や、実施上でも「両事業の一本化が必要」（27%）といった意見も寄せられているところ。
4. 文部科学省及び厚生労働省としては、調査の結果も踏まえつつ、地方がより使いやすい事業となり、サービスを受ける子どもにとってより良いものとなるよう検討を進めたい。

厚生労働省との意見交換に係る質問事項
(保育分野について)

現在、貴省との意見交換を行うべく調整を行っておりますが、その意見交換のため、以下のとおり質問をさせていただきますので、事前に当方までご回答下さいますようお願い申し上げます。

■ 「放課後子どもプラン」について

28. 3か年計画の下記項目について、現在の対応状況を説明されたい。

- Ⅲ 11 イ ⑪ a 早急に実施状況等の調査を行い、実態を把握した上で課題を解決し、2つの事業の連携を深め、1つの事業として展開することの是非も含めて検討し、事業の改善を行う。【平成 19 年度調査、平成 20 年度検討・結論、平成 21 年4月措置】

(答)

- 「放課後子どもプラン」の取組状況や実施上の課題等について把握するため、文部科学省と厚生労働省とが合同で地方自治体に対して調査を行い、その結果について本年6月に公表したところ。
- 同調査の結果では、事務手続きにおいては「特になし」と回答した自治体が全体の56%を占め、また、事業の実施上の課題においても「現行どおりでよい」が35%と最も多くなっており、現段階では現行どおりの事業実施方法による推進を望む声が多いものと認識している。
- 一方で、事務手続きとして「国の補助金が別であるため庁内の調整・手続きが煩雑(16%)」といった意見や、実施上でも「両事業の一本化が必要」(27%)といった意見も寄せられているところ。
- 文部科学省及び厚生労働省としては、調査の結果も踏まえつつ、地方がより使いやすい事業となり、サービスを受ける子どもにとってより良いものとなるよう検討を進めたい。

■ 放課後児童クラブについて

29. 3か年計画の下記項目について、現在の対応状況を説明されたい。

Ⅲ 11 イ ⑪ b 放課後児童クラブのガイドラインと補助要件を、それぞれの目的に応じた数値が科学的な根拠に基づくものとなるよう、適宜見直していく。また、ガイドラインの項目に適合している施設かどうか利用者がわかるよう、情報を公開するシステムを検討する。【平成20年度検討、平成21年4月結論・措置】

(答)

- 放課後児童クラブガイドラインや補助要件に関する検証の方法については、現在検討を行っているところ。
- また、財団法人こども未来財団の運営する「i-子育てネット」において、各放課後児童クラブの運営状況について情報提供を行っているところであり、平成20年度から、ガイドラインの項目についても当該システムで閲覧できるよう改修を行ったところである。

30. 今年度実施された障害児受入推進費の見直しにより、障害児受入数別クラブ数や障害児数、障害児待機児童数はどのように推移したか、平成20年5月1日現在のデータをご教示願いたい。また、見直しによる効果をどのように評価されるか。

(答)

- 放課後児童クラブの障害児の受入れ状況については、平成20年5月1日現在、
 - ① 障害児の受入れクラブ数について、6,538か所から7,477か所へ増加(939か所増加)
 - ② 障害児の登録児童数について、14,409人から16,564人へ増加(2,155人増加)
 - ③ 放課後児童クラブを利用できなかった児童数について、266人から259人へ減少(7人減少)となっているところである。
- このように、本年度に実施した予算上の措置は一定の効果을あげていると考えている。

31. 障害児加算の在り方については、3か年計画で例示したとおり、受入人数に応じたスライド制がより効果的と考える。一方、長時間開設の促進については、今年度、開設時間

に応じた加算制度に変更され、クラブ運営者の積極的な取組が期待される。今後、障害児加算のさらなる見直しに向けて、貴省の見解如何。

(答)

放課後児童クラブに係る補助については、事業主拠出金を財源としており、放課後児童クラブに係る障害児加算の更なる見直しについては、財源のあり方も含め、引き続き検討することとしたい。

32. 中間とりまとめにて問題提起したとおり、放課後児童クラブの待機児童数の増加や大規模化による環境悪化等の問題解決に向け、クラブの分割や既存施設の有効活用し、クラブ数を増加させるべきと考えるが、貴省の対応方針如何。

(答)

平成21年度概算要求において、「新待機児童ゼロ作戦」を踏まえ、放課後児童クラブの受け入れ児童数の集中重点的な増加を図るとともに、大規模クラブの解消を図るための改修費の増など所要の要求を行っている。

33. 特に公立のクラブでは、保育所よりも閉所時刻が早い、あるいは延長保育を実施していない所も多く、いわゆる「小1の壁」問題が起こっている。今年度実施された長時間開設加算の見直しにより、終了時刻の状況がどのように推移したか、平成20年5月1日現在のデータをご教示願いたい。また、公立・私立別の数値があれば併せてお示し願いたい。

(答)

放課後児童クラブの終了時間については、下記のとおりとなっているところであり、本年度に実施した予算上の措置は一定の効果をあげていると考えている。

なお、公立・私立別のデータは統計として集計していない。

(か所)

終了時刻	平成 20 年	平成 19 年	増 減
17:00まで	1, 147 (6.5%)	1, 445 (8.7%)	△298
17:01 ~ 18:00	8, 969 (51.0%)	9, 028 (54.1%)	△59
18:01 ~ 19:00	6, 831 (38.9%)	5, 742 (34.4%)	1, 089
19:01以降	624 (3.6%)	470 (2.8%)	154
計	17, 571 (100%)	16, 685 (100%)	886

注1：()内は各年の総数に対する割合である。

注2：17, 571は平日に開所しているクラブ数。

以上